

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	54,705人 55,069人 -0.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	56,432人 56,493人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	08	2261	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,853	3,385	面積(km ²) 97.80	茨城県	那珂市	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10.3	11.8									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	7,130	8,395									
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分							
区分	収入	構成比	超過課税分	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産	区分							
普通税	6,837,382	95.3	71,249	普通税	6,837,382	95.3	71,249	×	一般職員	344	1,134,350	3,298				
法定普通税	6,837,382	95.3	71,249	法定普通税	6,837,382	95.3	71,249	×	うち技能労務員	20	46,050	2,303				
市町村民税	3,067,710	42.8	71,249	市町村民税	3,067,710	42.8	71,249	×	教育公務員	17	54,820	3,225				
個人均等割	76,246	1.1	-	個人均等割	76,246	1.1	-	×	消防職員	102	320,140	3,139				
所得割	2,545,181	35.5	-	所得割	2,545,181	35.5	-	×	臨時職員	-	-	-				
法人均等割	134,008	1.9	22,108	法人均等割	134,008	1.9	22,108	×	合計	463	1,509,310	3,260				
法人税割	312,275	4.4	49,141	法人税割	312,275	4.4	49,141	×	一部事務組合加入の状況							
固定資産税	3,301,366	46.0	-	固定資産税	3,301,366	46.0	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	8.04.01	8,410
うち純固定資産税	3,290,135	45.9	-	うち純固定資産税	3,290,135	45.9	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.04.01	6,500
軽自動車税	102,093	1.4	-	軽自動車税	102,093	1.4	-	×	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
市町村たばこ税	366,213	5.1	-	市町村たばこ税	366,213	5.1	-	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.04.01	6,040
鉱産税	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,140
特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	3,630
法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	伝染病	×	その他	×	議会議員	36	8.04.01	3,450
目的税	334,173	4.7	-	目的税	334,173	4.7	-	×	区							
法定目的税	334,173	4.7	-	法定目的税	334,173	4.7	-	×	平成19年度(千円)				平成18年度(千円)			
入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	×	基準財政収入額				6,293,734	5,919,500		
事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	基準財政需要額				8,696,663	8,734,302		
都市計画税	334,173	4.7	-	都市計画税	334,173	4.7	-	×	標準税収入額等				8,106,474	7,628,787		
水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	標準財政規模				11,004,288	10,932,459		
法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	財政力指数				0.68	0.65		
旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	実質収支比率(%)				5.0	6.0		
合計	7,171,555	100.0	71,249	合計	7,171,555	100.0	71,249	×	経常一般財源等比率(%)				94.0	101.6		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区						
区分					区分					平成19年度(千円)				平成18年度(千円)		
歳入合計					歳入合計					基準財政収入額				6,293,734	5,919,500	
歳入合計					歳入合計					基準財政需要額				8,696,663	8,734,302	
歳入合計					歳入合計					標準税収入額等				8,106,474	7,628,787	
歳入合計					歳入合計					標準財政規模				11,004,288	10,932,459	
歳入合計					歳入合計					財政力指数				0.68	0.65	
歳入合計					歳入合計					実質収支比率(%)				5.0	6.0	
歳入合計					歳入合計					経常一般財源等比率(%)				94.0	101.6	
歳入合計					歳入合計					公債費負担比率(%)				15.8	15.0	
歳入合計					歳入合計					健全化判断比率				-	-	
歳入合計					歳入合計					連結実質赤字比率(%)				-	-	
歳入合計					歳入合計					実質公債費比率(%)				14.0	16.2	
歳入合計					歳入合計					将来負担比率(%)				133.4	-	
歳入合計					歳入合計					積立金				705,045	919,172	
歳入合計					歳入合計					減価				419,831	619,383	
歳入合計					歳入合計					現在高				1,706,446	1,966,624	
歳入合計					歳入合計					地方債現在高				18,965,991	19,353,345	
歳入合計					歳入合計					うち政府資金				12,431,556	12,550,760	
歳入合計					歳入合計					（支出予定額）				287,959	429,773	
歳入合計					歳入合計					債務負担行為				6,187	10,164	
歳入合計					歳入合計					（収入）				1,186,385	923,975	
歳入合計					歳入合計					現計				-	-	
歳入合計					歳入合計					徴収率(%)				97.5	92.0	
歳入合計					歳入合計					現計				97.1	93.0	
歳入合計					歳入合計					現計				97.6	90.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。